

令和元年度 外交に関する国内世論調査 (RDD方式による電話法)報告書

2020年3月

株式会社 アダムスコミュニケーション

目次

1. 調査概要	Page 2
2. 回答者属性	Page 3
3. 問1. 「地球儀を俯瞰する外交」に対する評価	Page 4
4. 問2. 東アジアの安全保障環境	Page 5
5. 問3. 女性参画推進における国際的取組(WAW！関連)	Page 6
6. 問4. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会	Page 7
7. 問5. 持続可能な開発目標(SDGs)(優先的に取り組むべき課題)	Page 8
8. 問6. 日本政府の「自由貿易の推進」の方針と取組	Page 9
9. 問7. 日本の開発協力(優先すべき地域)	Page 10
10. 問8. 日米関係	Page 11
11. 問9. 日米安全保障条約60周年	Page 12
12. 問10. 東南アジア外交(今後のあり方)	Page 13
13. 問11. 中東情勢(日本の中東地域への関与)	Page 14

調査概要

○ 調査方法

- RDD方式による電話調査(固定電話と携帯電話の併用)

※ RDD方式:無作為な数字の組み合わせの電話番号をコンピュータで生成する方式

○ 調査対象者

- 全国47都道府県に居住の18歳以上の男女

○ 回収数

- 1,000票

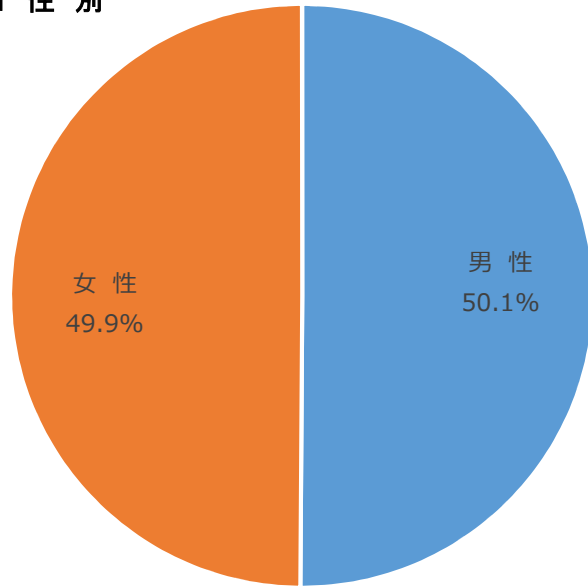
※ 本報告書内の全ての図のベースは、「全体(n=1,000)」である。
以降、各図毎のベース規定は省略する。

○ 調査期間

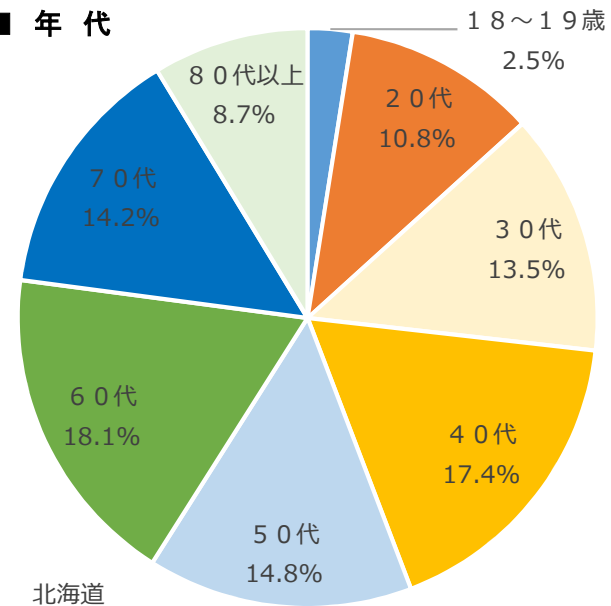
- 2020年3月13日(金)～3月15日(日)

回答者属性

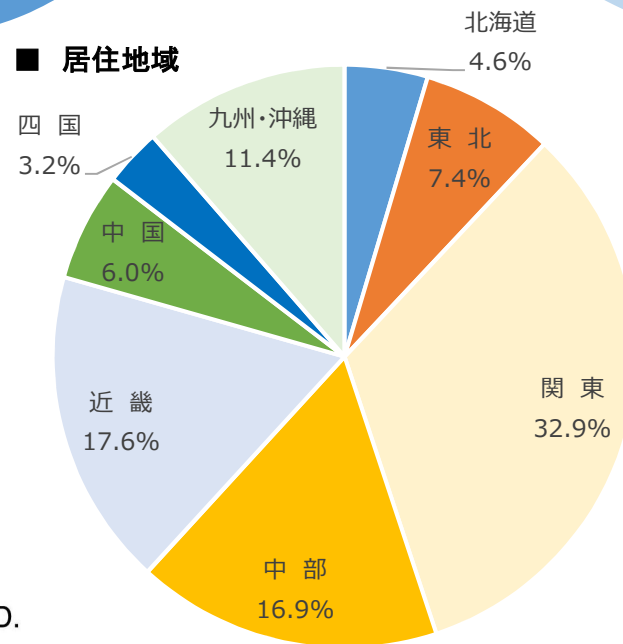
■ 性別



■ 年代



■ 居住地域

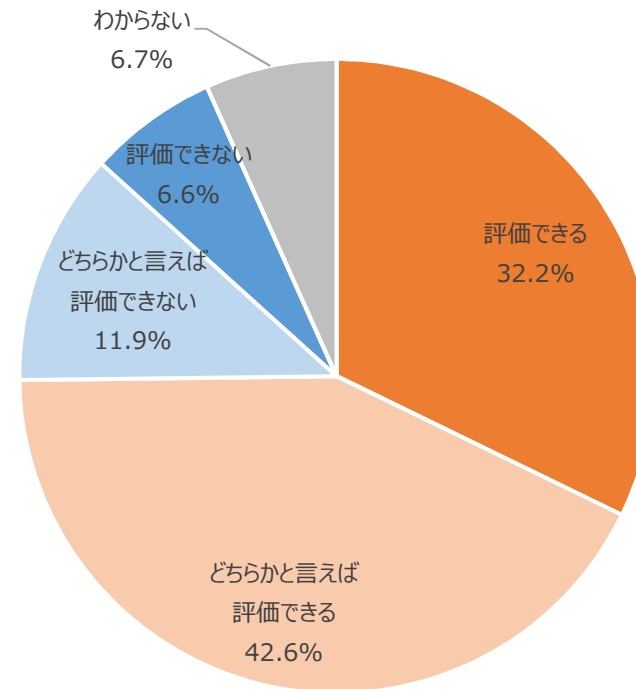


問1. 「地球儀を俯瞰する外交」に対する評価

「地球儀を俯瞰（ふかん）する外交」の下、安倍総理は2012年12月の就任以来、2020年1月末までにのべ176か国・地域を、岸田元外務大臣・河野前外務大臣・茂木外務大臣は合わせてのべ227か国・地域を訪問しています。

このように、国際社会における日本の存在感の強化、幅広いネットワーク構築を積極的に進める活動をどのように評価しますか。（単数回答）

“評価できる”（「評価できる（32.2%）」＋「どちらかと言えば評価できる（42.6%）」）と回答した人が74.8%であり，“評価できない”（「評価できない（6.6%）」＋「どちらかと言えば評価できない（11.9%）」）の18.5%を大きく上回った。

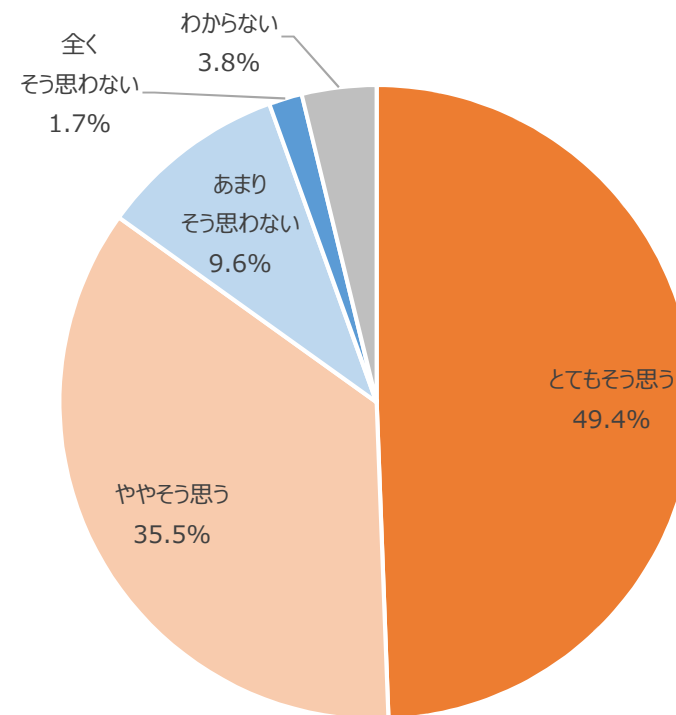


問2. 東アジアの安全保障環境

近年、東アジア地域を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増していると考えますか。
(単数回答)

「とてもそう思う(49.4%)」が半数を占め、「ややそう思う(35.5%)」を加えると、84.9%が“そう思う”と回答。

8割強の人が、東アジアの安全保障環境は厳しさを増していると捉えている。



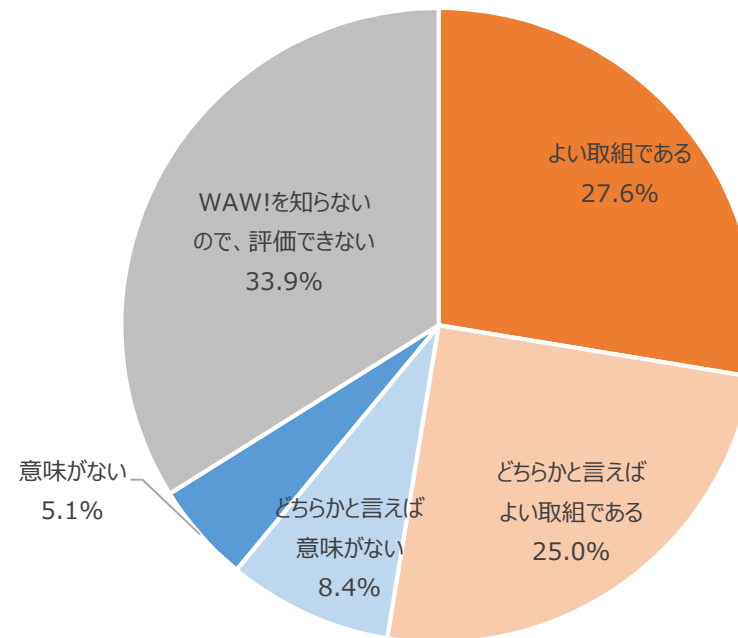
問3. 女性参画推進における国際的取組（WAW！関連）

日本は、国内外において「女性が輝く社会」を実現するために、2014年から国際女性会議WAW！（ワウ！）を開催しています。

日本のこのような取組をどのように評価しますか。（単数回答）

国際女性会議WAW！の取組について、“よい取組である”（「よい取組である（27.6%）」+「どちらかと言えばよい取組である（25.0%）」）が52.6%。

その一方、「WAW！を知らないの
で、評価できない」が33.9%存在する
結果となった。



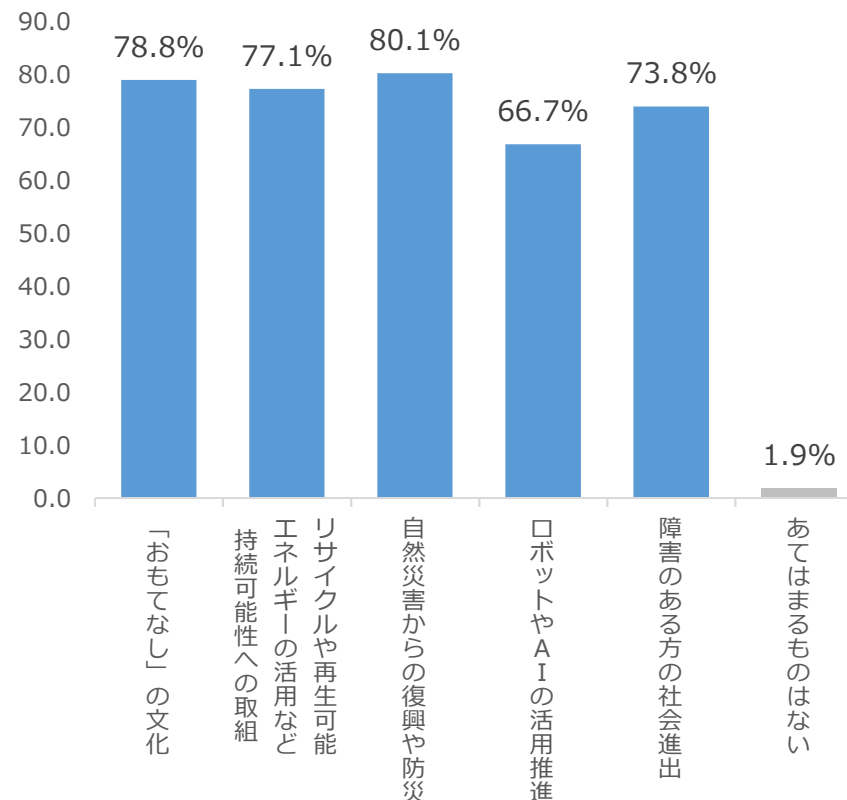
問4. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに、日本のどのような価値や社会の姿を世界に発信していくべきと思いますか。

(複数回答可)

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに世界に発信すべき点として、以下の4項目が70%以上であった。

- ・ 自然災害からの復興や防災 (80.1%)
- ・ 「おもてなし」の文化 (78.8%)
- ・ リサイクルや再生可能エネルギーの活用など持続可能性への取組 (77.1%)
- ・ 障害のある方の社会進出 (73.8%)



問5. 持続可能な開発目標（SDGs）（優先的に取り組むべき課題）

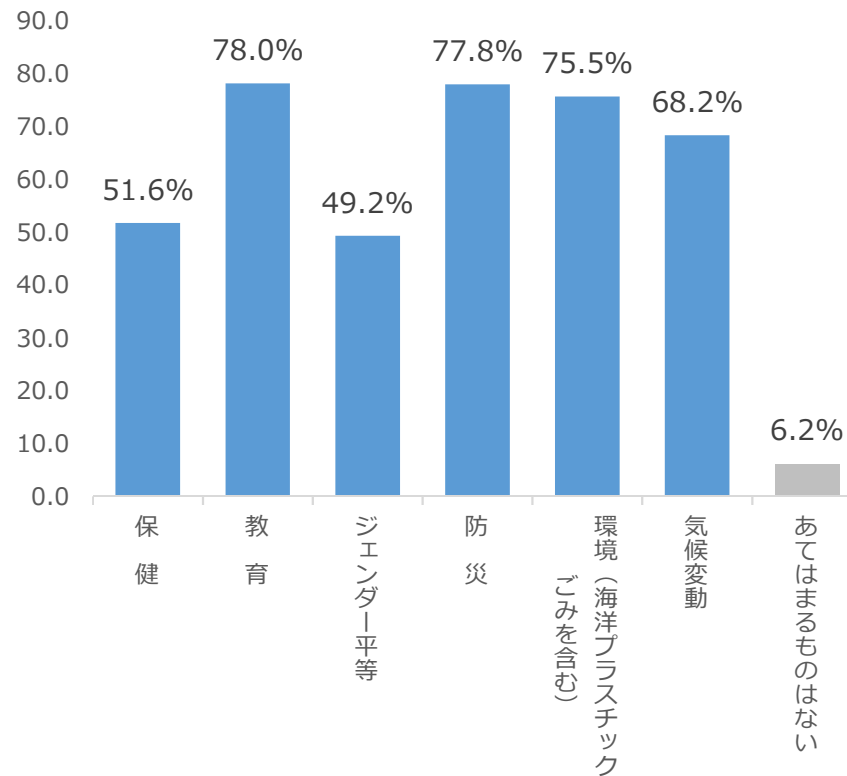
日本が優先的に取り組むべき持続可能な開発目標（SDGs）の主要課題は何だと考えますか。

（複数回答可）

SDGsの主要課題として、以下の3項目が多く挙げられ、75%以上の方が主要課題であると回答した。

- ・教育（78.0%）
- ・防災（77.8%）
- ・環境（75.5%）

「保健（51.6%）」、「ジェンダー平等（49.2%）」は半数程度であった。

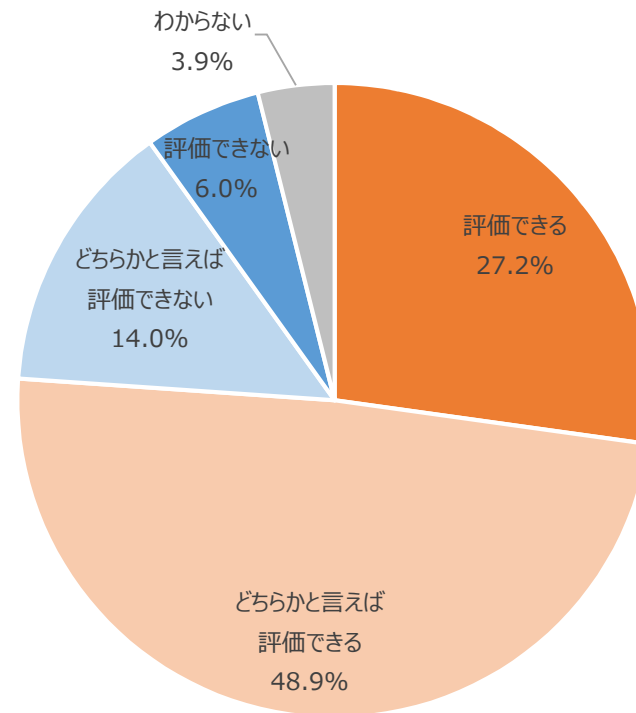


問6. 日本政府の「自由貿易の推進」の方針と取組

日本は、自由で公正な貿易・投資ルールを世界に広げることが平和と繁栄の基礎であるという考えの下、自由貿易を推進していく方針です。

このような日本政府の方針と取組をどのように評価しますか。（単数回答）

自由貿易を推進していくという、日本政府の方針や取組について、“評価できる”が76.1%（「評価できる（27.2%）」+「どちらかと言えば評価できる（48.9%）」を占め、“評価できない（20.0%）」（「評価できない（6.0%）」+「どちらかと言えば評価できない（14.0%）」）を大きく上回った。

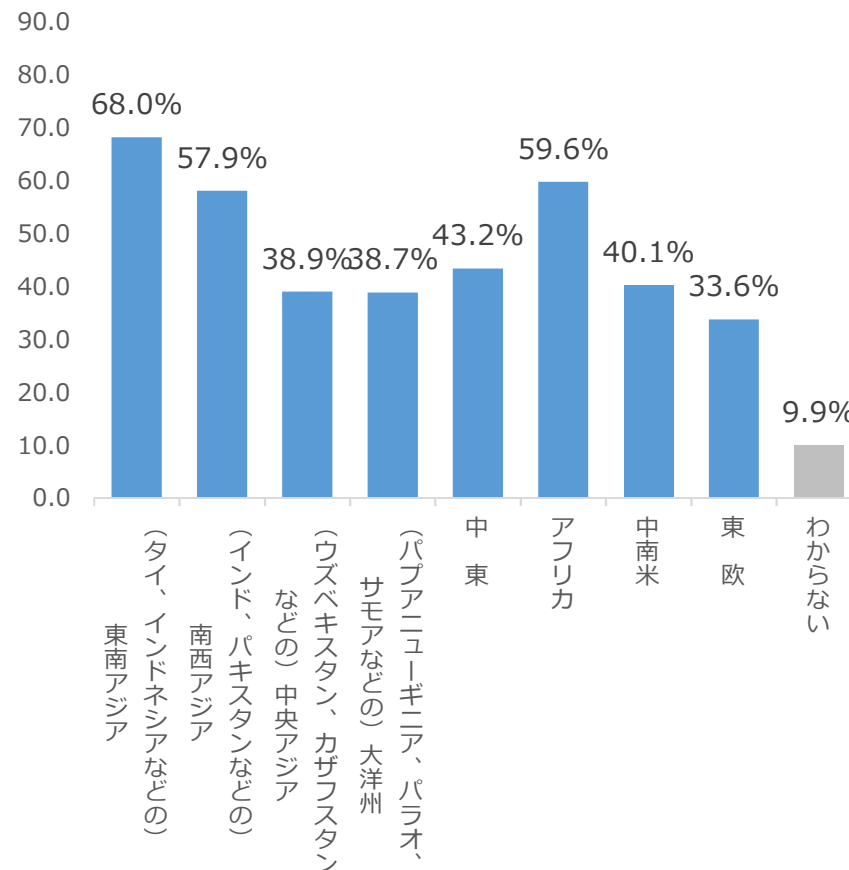


問7. 日本の開発協力（優先すべき地域）

日本の開発協力において、特に優先すべき地域はどこだと思いますか。
（複数回答可）

日本の開発協力において、特に優先すべき地域として、最も多く挙げられたのは、「（タイ、インドネシアなどの）東南アジア（68.0%）」であり、7割弱の人が優先すべきであると回答した。

次いで、「アフリカ（59.6%）」、「（インド、パキスタンなどの）南西アジア（57.9%）」を6割弱の人が挙げた。



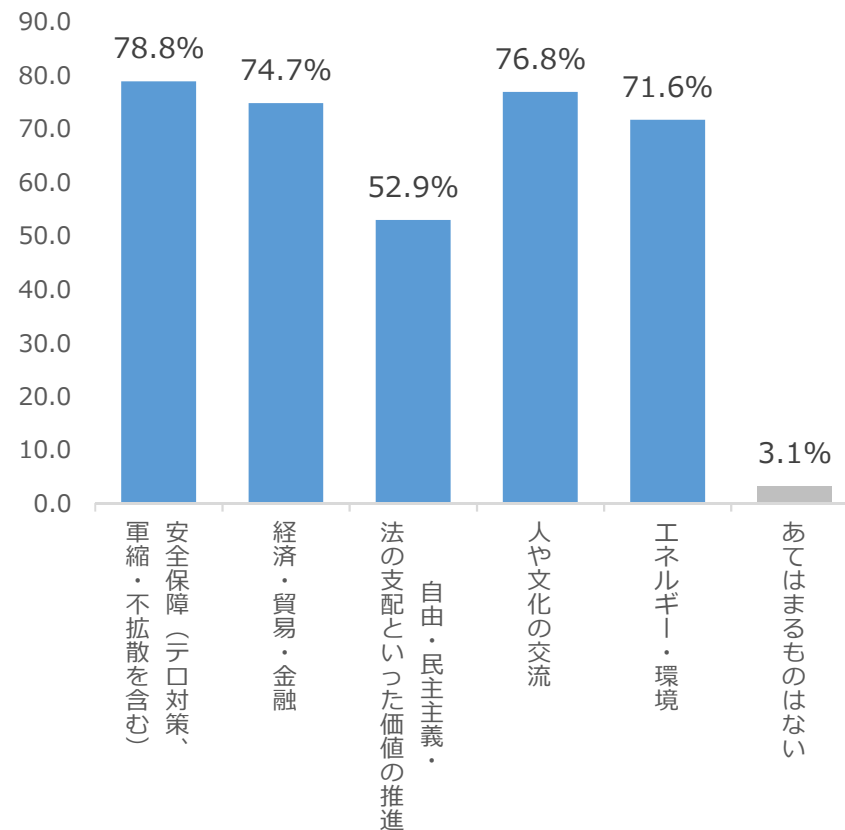
問8. 日米関係

米国においてトランプ政権が発足して3年が経ちましたが、今後どのような分野における日米の関係強化を期待しますか。

(複数回答可)

今後、日米で関係強化を期待する分野として、以下4項目がいずれも70%以上と高い割合を占めた。

- ・ 安全保障（テロ対策、軍縮・不拡散を含む） (78.8%)
- ・ 人や文化の交流 (76.8%)
- ・ 経済・貿易・金融 (74.7%)
- ・ エネルギー・環境 (71.6%)

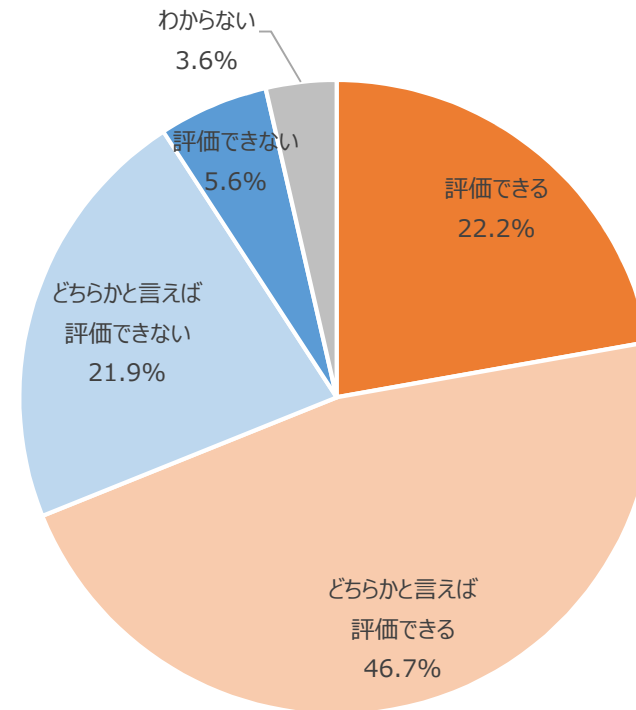


問9. 日米安全保障条約60周年

今年の日米安全保障条約の署名及び発効の60周年にあたります。
日米安全保障条約に基づく日米安全保障体制をどのように評価しますか。
(単数回答)

日米安全保障条約に基づく日米安全保障体制については、“評価できる”(「評価できる」(22.2%) + 「どちらかと言えば評価できる」(46.7%))と回答した人が68.9%と約7割を占めた。

“評価できない”(「評価できない」(5.6%) + 「どちらかと言えば評価できない」(21.9%))は27.5%。



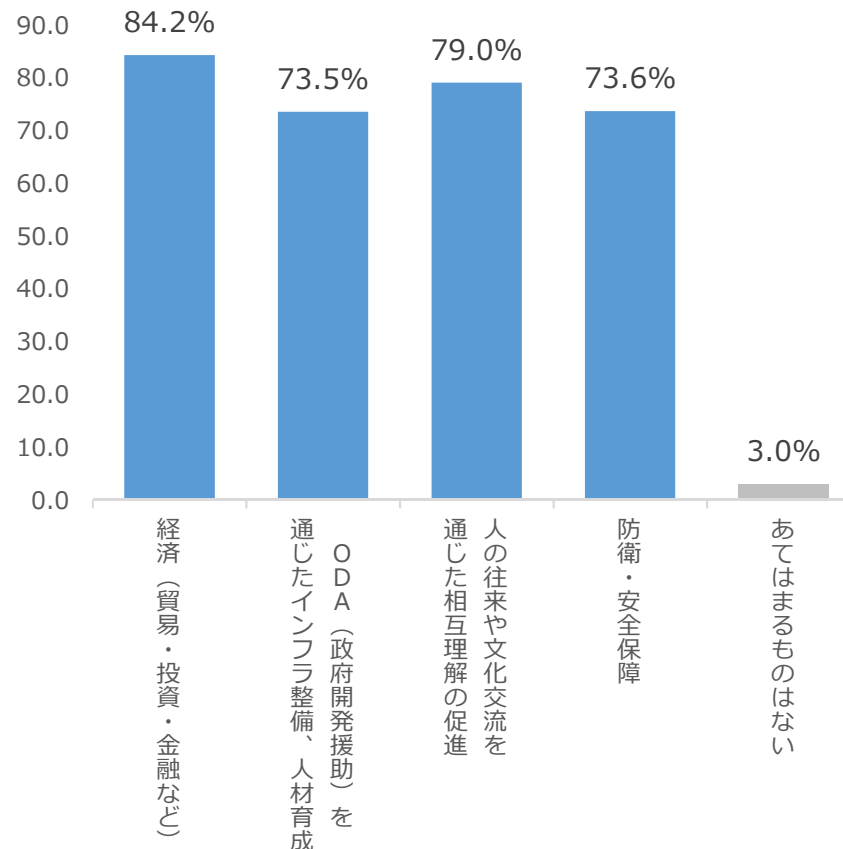
問10. 東南アジア外交（今後のあり方）

日本と東南アジア諸国との間では、首脳レベルを含め様々な要人が往来しています。また、経済、文化、人と人との交流といった様々な面でも関係が深まっています。こうした中、今後、日本と東南アジア諸国とは、いかなる分野の協力を強化すべきと考えますか。（複数回答可）

今後、東南アジア諸国と関係強化を期待する分野として全4項目が70%以上であった。

- ・ 経済（貿易・投資・金融など）
（84.2%）
- ・ 人の往来や文化交流を通じた相互理解の促進
（79.0%）
- ・ 防衛・安全保障
（73.6%）
- ・ ODA（政府開発援助）を通じたインフラ整備、人材育成
（73.5%）

特に「経済（貿易・投資・金融など）」への注目度が高い。



問11. 中東情勢（日本の中東地域への関与）

中東地域の緊張の高まりを受け、日本は外交上、中東にどのように関与すべきと考えますか。

（単数回答）

中東地域への関与については、“関与していくべき”（「緊張緩和に向け、積極的に外交努力を行うべき（22.2%）」＋「緊張緩和に向け、ある程度関与していくべき（48.6%）」が70.8%と約7割を占めた。

“関与しないほうがよい”（「関与すべきではない（4.8%）」＋「あまり関与しないほうがよい（20.8%）」）は25.6%。

